

くらしの向上 [安全・安心の確保]				25 年 度 (24 年 度)
事 業 名 及 び そ の 内 容				千円
1 災害に強い地域づくり				952,238 (234,680) 〔債務負担行為〕 130,667
(1) 地域の防災力の向上				
事 業 名	事 業 内 容	金 額	担当部局 ・ 課室名	
奈良県地域防災計画 見直し事業 県実施	紀伊半島大水害を教訓として、地域防災計画を見直し 負担区分 県%	千円 2,113	知 事 公 室 防災統括室	
災害体制の機能充実 事業 県実施	今後起こり得る大災害に備えるための災害対策本部 の機能充実 災害時緊急連絡員派遣体制の常設 防災サポート事業所の登録 衛星携帯電話の更新 負担区分 県%	2,792	知 事 公 室 防災統括室	
㊦防災行政通信ネッ トワークデジタル化 事業 県実施	次期防災行政通信ネットワークの最適な整備手法の 検討 ㊥ 基本構想 負担区分 県%	6,400	知 事 公 室 防災統括室	
㊦陸上自衛隊駐屯地 誘致推進事業 県実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた具体策の 検討及び国への提案・要望 負担区分 県%	803	知 事 公 室 防災統括室	
ヘリコプターテレビ 伝送システムの整備・ 更新 県実施	災害発生時の情報収集力強化に向けた、ヘリコプター テレビ伝送システムの整備 消防防災ヘリコプターへのテレビ伝送システムの 搭載 負担区分 国½・県½、県% 警察ヘリコプターテレビ伝送システム地上設備の 更新等 負担区分 県%	736,188	知 事 公 室 消防救急課 ・ 警 察 本 部	
安全・安心まちづく り推進事業 県・市町村・民間実施	自主防災・防犯活動推進協議会の運営 啓発のためのテキストの作成、メールマガジンの発行 自主防犯・防災リーダーの養成 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣及び研修の 開催 南和・東和地域の地域防災力向上支援事業 ワークショップの開催 奈良県じしゅうぼう交流促進事業 自主防犯・防災組織の連携を促す交流会の開催 ㊦自主防災訓練支援事業 住民が参加して行う避難・誘導訓練、避難所生活 訓練等を地域の自主防災組織・市町村と連携して 実施 負担区分 県%	5,704	知 事 公 室 安全・安心 まちづくり 推 進 課	
被災建築物応急危険 度判定制度推進事業 県実施	被災建築物応急危険度判定制度の周知及び判定士の 養成、登録 負担区分 県%	849	まちづくり 推 進 局 建 築 課	
防災訓練事業 県実施	防災訓練の実施 林野火災消火訓練の実施 負担区分 県%	2,893	知 事 公 室 防災統括室	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
避難所機能緊急強化補助事業 市町村実施	市町村が行う避難所の安全性向上等機能強化に資する設備・備品の整備に対し補助 ポータブル非常用電源設置、バリアフリー対策、災害時要援護者用物資の備蓄等 補助上限 一般避難所 5,000千円／市町村 福祉避難所 新規 700(過疎1,155)千円／施設 既存 500(過疎 825)千円／施設 対象避難所 耐震化されている避難所(地震用) 浸水想定区域内に設置されていない避難所(水害用) 土砂災害警戒区域内に設置されていない避難所(土砂災害用) 補助期間 ⑳～㉔ 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 $\frac{5.5}{10}$ ・市町村 $\frac{4.5}{10}$	34,800	知事公室 防災統括室	
㊦福祉避難所を活用した要援護者避難支援推進事業(再掲) 県実施	地域に応じた災害時要援護者対策を検討し、各市町村における福祉避難所の設置、要援護者名簿・マップ作成を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	600	健康福祉部 地域福祉課	
㊦災害対応医療施設整備補助事業 民間実施	非常用発電装置等の整備に対し補助 実施主体 計画停電対象病院 補助上限 5,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	20,000	医療政策部 企画管理室	
㊦暮らしを支える電気自動車活用推進事業(若手職員政策提案事業) 県実施	災害時の初動対応の電力確保のため、山間部の土木部出先機関に電気自動車を配備 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	9,560	県土マネジメント部 企画管理室	
県防災行政無線管理運営事業 県実施	災害に強い通信を確保するため整備した県防災行政無線の維持管理 衛星通信設備用進行波管の更新、空調設備維持保全等 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	124,172	知事公室 防災統括室	
実践的防災教育総合支援事業 県実施	学校防災アドバイザーによる指導助言等に基づく、防災教育に係る指導方法等の開発・普及 緊急地震速報装置設置 13校(五條市、十津川村) 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	4,227	教育委員会 保健体育課	
㊦紀伊半島大水害の記録 学校向け教材資料作成事業 県実施	紀伊半島大水害の記録を児童・生徒向けに編集した教材資料を作成・配布 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,137	教育委員会 保健体育課	
(2) 災害に強い地域づくりの推進				
ア 地震				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
地震防災対策アクションプログラム推進事業 県実施	地震防災対策アクションプログラムの着実な推進 市町村職員を対象に災害対応業務研修を実施 市町村アクションプログラムの策定支援 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,230	知事公室 防災統括室	
県有建築物耐震対策事業 県実施	県有建築物の耐震改修等整備プログラムに基づき㉗を目標に耐震診断等を実施 ㉕ 耐震診断 5施設 5棟 コンクリート強度調査 6施設 10棟 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	2月補正 11,995	まちづくり 推進局 営繕課	

2,024,747
うち2月補正
94,353
(3,017,718)
〔債務負担行為
819,716〕

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
医療施設耐震化促進事業 (再掲) [医療耐震化] 公立大学法人・一部事務組合実施	災害拠点病院の耐震化を推進 県立医科大学附属病院、南和広域医療組合(救急病院) 負担区分 国(基金)100%	1,005,210	医療政策部 地域医療連携課	
警察施設地震防災対策推進事業 県実施	県有建築物の耐震改修等整備プログラムに基づき耐震化を推進 中吉野警察署耐震改修工事 負担区分 国1/2・県1/2	2月補正 82,358	警察本部	
高等学校耐震化事業 (再掲) 県実施	㉕～㉙を「耐震化集中期間」として県立高校の耐震化を推進 ㉕ 耐震設計等 15校 23棟 耐震改修 13校 15棟 負担区分 県100%	810,582	教育委員会 学校支援課	
特別支援学校耐震化事業 (再掲) 県実施	明日香養護学校の耐力度調査を実施 負担区分 県100%	2,865	教育委員会 学校支援課	
㉙県立学校非構造部材耐震化対策事業 (再掲) 県実施	県立学校屋内運動場等の非構造部材(照明器具、バスケットゴール等)の点検 対象 県立学校 43校 負担区分 国1/2・県1/2	12,824	教育委員会 学校支援課	
㉙県立大学改修事業 (再掲) 県実施	県立大学の空調設備改修及び耐震改修の実施 ㉕ 本館空調設備改修設計 ㉙ 本館空調設備・耐震改修工事 負担区分 県100%	4,683	地域振興部 教育振興課	
県営水道施設耐震化事業 (特別会計) 県実施	県営水道施設土木構造物耐震補強工事の実施 (19～㉕) ㉕ 耐震改修 御所浄水場低区浄水池 負担区分 国1/3・県1/3	48,000	水道局 業務課	
老朽水道管耐震化事業 (特別会計) 県実施	老朽化した非耐震水道管の更新(㉙～㉕) 30年以上経過した小口径の非耐震水道管の更新 ㉕ 実施設計 広陵第1プランチ 負担区分 国1/3・県1/3	9,000	水道局 業務課	
鉄道駅耐震補強事業 民間実施	鉄道施設の耐震補強を実施する鉄道事業者に対し補助 対象 近鉄大和八木駅外2カ所 負担区分 国1/3・県1/6・市町村1/6・実施主体1/3	23,100	県土マネジメント部 地域交通課	
住宅・建築物耐震化促進事業 県・民間実施	耐震化知識普及事業 市町村と連携した耐震の知識普及等を通じて耐震化を促進 負担区分 国1/2・県1/2 住宅・建築物耐震対策補助事業 木造住宅の耐震診断に要する経費に対し補助 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4 全ての戸建て住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震精密診断に要する経費に対し補助 負担区分 国1/3・県1/6・市町村1/6・実施主体1/3 木造住宅の耐震改修に要する経費に対し補助 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	12,900	まちづくり推進局 建築課	
イ 公共土木施設の防災・減災				16,183,733 うち2月補正 5,900,417 (11,193,742) 〔債務負担行為 5,884,000〕
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
㉙道路ストック総点検 県実施	県が管理する橋梁・トンネル・法面等道路ストックの総点検を実施 負担区分 国100・県100、国1/2・県1/2	2月補正 501,250	県土マネジメント部 道路管理課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
橋りょう補修事業 県実施	「奈良県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、早急に対策が必要な橋梁の緊急補修を実施 耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋梁の対策を重点実施 国道25号、国道166号外27路線 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 1,431,220 2月補正 240,900	県土マネジメント部 道路管理課	
道路災害防除事業 県実施	「なら安心みちネットプラン」に基づき、崩落の発生や兆候のある箇所等の防災対策を実施 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 1,868,720 2月補正 718,600	県土マネジメント部 道路管理課	
河川公共事業 県実施	河川改良 「浸水常襲地域における減災対策緊急プログラム」の推進 浸水常襲地域の減災対策河川のうち、特に過去の床上浸水被害戸数が多い箇所、都市下水など他事業との連携箇所を優先して整備 上記以外の浸水常襲地域の減災対策河川を重点整備 河川美化対策 河川敷地の不法占用、不法投棄等の排除・撤去を行い原状回復を図るとともに、再発防止のための諸対策を実施 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	当初 2,623,521 2月補正 2,893,800	県土マネジメント部 河川課	
直轄河川事業費負担金 国実施	河川改修 大和川、紀の川、木津川上流 ダム建設 大滝ダム 河川環境整備、砂防、災害復旧その他 木津川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 直轄特定緊急砂防事業 河道閉塞（土砂ダム）等の恒久対策工事 五條市大塔町赤谷地区、宇井地区 天川村坪内地区 野迫川村北股地区 十津川村長殿地区、栗平地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 2,031,326 2月補正 947,742	県土マネジメント部 河川課	
補助ダム堰堤改良事業 県実施	初瀬ダム 取水放流設備工事、遠隔監視装置設備工事 天理ダム 堆砂浚渫工事、貯砂堰堤設置工事 白川ダム ダム管理用制御処理設備工事 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	当初 351,770 2月補正 157,060	県土マネジメント部 河川課	
大和川流域治水対策検討事業 県実施	国直轄による大和川流域対策における複合的利用が可能な遊水地整備に向けた検討 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	10,000	県土マネジメント部 河川課	
大和川流域総合治水対策費補助 市町村実施	市町村が実施する流域対策（雨水貯留浸透施設とため池治水利用）の促進への補助 負担区分 国33.3%・県8%・市町村58.7%	10,254	県土マネジメント部 河川課	
⑩農地等（ため池・水田）を活用した貯留対策推進事業 県実施	ため池や水田の貯留機能を活用した治水対策を推進するため、ワークショップや実証実験等を実施し、継続実施に対する課題について検討 協定 田原本町川東地区 10ha 啓発 大和高田市、葛城市等 5ha 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、県 $\frac{1}{10}$	当初 2,000 2月補正 4,000	県土マネジメント部 河川課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
砂防公共事業 県実施	「奈良県土砂災害対策基本方針」の推進 土砂災害警戒区域の指定・周知や防災情報の伝達 など住民の迅速な避難を促すソフト施策を最優先 で実施 土砂災害情報の伝達システムの構築 土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定調査 及び住民周知 崩落の発生や兆候がある箇所におけるハード整備 を緊急的に実施 防災上重要施設（避難所、要援護者関連施設） の保全対策の重点実施 避難路や緊急輸送路の保全等、地域防災力の向 上に必要な箇所の保全を推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$	当初 1,954,505 2月補正 437,065	県土マネジ メント部 砂防課 深層崩壊 対策室	
ウ 消防力の強化等				313,735 (211,461)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
⑩広域消防通信シ ステム補助事業 市町村実施	大規模災害等に迅速かつ効果的に対応するため、市 町村が広域的に整備する消防救急無線及び消防指令 センターの一元化整備に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村の公債費のうち、 地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,522	知事公室 消防救急課	
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 対象 財政力指数1.0未満の市町村 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 $\frac{5.5}{10}$ ・市町村 $\frac{4.5}{10}$	14,400	知事公室 消防救急課	
消防防災ヘリコプタ ー運航管理事業 県実施	消火・救急・救助等の体制を充実強化するための消 防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 負担区分 県 $\frac{1}{3}$	291,386	知事公室 消防救急課	
⑪県警察における大 震災等大規模災害対 策の推進 県実施	災害発生後における被災者の救出救助及び行方不明 者の捜索等の初動警察活動を強化するため、水害対 策用資機材等を整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,427	警察本部	
2 感染症対策、食と生活の安全・安心の確保				157,230 うち2月補正 60,640 (103,663)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
新型インフルエンザ 対策事業 県実施	高病原性新型インフルエンザの発生に備えた訓練の 実施 新型インフルエンザ対策専門家会議等の開催 サーベイランス等の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 抗ウイルス薬の保管管理 負担区分 県 $\frac{1}{3}$	3,300	医療政策部 保健予防課	
食品の検査による安 全確認事業 県実施	食の安全・安心確保のため、食品製造所や流通食品 の、食品添加物や残留農薬等の検査を実施 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ⑫食品衛生検査所機器整備事業 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	34,049	くらし創造部 消費・生活 安全課	
消費者行政活性化基 金積立金 県実施	県及び市町村が実施する消費者行政の強化・活性化 事業のための基金の積み増し 負担区分 国 $\frac{1}{3}$	2月補正 60,640	くらし創造部 消費・生活 安全課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円 24,587,255 (23,224,196) 〔債務負担行為 77,395〕
消費者行政強化・活性化事業 〔消費者行政〕 県・市町村実施	消費者教育の普及推進 市町村の消費生活相談窓口への専門家派遣 市町村が行う消費者行政の強化・活性化に向けた取組に対し補助 負担区分 国（基金）％	59,241	くらし創造部 消費・生活 安 全 課	
3 犯罪及び交通事故抑止対策の推進				
(1) 犯罪抑止対策の推進				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
警察職員給与費 県実施	警察官 ⑤定数 2,449人（④2,423人 ③2,416人） 警察官の増員 26人 暴力団対策の強化 3人 ⑥交通巡視員の警察官への任命換え 23人 警察官以外の職員 ⑤定数 320人（④ 344人 ③ 344人）	22,596,377	警 察 本 部	
スクールサポーターの配置 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直りを支援するため、スクールサポーターを警察署に配置 ⑤12人（④3人） 負担区分 県％	27,714	警 察 本 部	
第一線警察活動装備資機材の近代化 県実施	新型耐刃防護衣 198着 負担区分 国½・県½	2,558	警 察 本 部	
⑥保護対策の強化 県実施	暴力団からの保護の対象者や暴力団による事件の被害者等の安全確保を図るため、資機材を整備 よう撃用警戒装置 2式 負担区分 県％	2,030	警 察 本 部	
奈良警察署の整備 県実施	庁舎（RC5F） 5,386.34㎡ 附属舎等 1,069.65㎡ 建設工事、監理委託 ④～⑥ 平成26年4月開署（予定） 負担区分 国½・県½、県％	1,573,029	警 察 本 部	
警察署再編整備実施事業 県実施	中吉野警察署増床等改修工事 看板・標識及び情報管理システムの改修等 負担区分 県％	184,720	警 察 本 部	
交番・駐在所の整備 県実施	（仮称）九条交番の整備 平成25年6月開所（予定） 負担区分 県％	26,962	警 察 本 部	
安全安心まちづくり活動支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	犯罪多発地域等において、防犯リーダーによるパトロールや啓発活動等を実施 負担区分 国（基金）％	166,565	警 察 本 部	
⑥学生防犯ボランティア育成事業（若手職員政策提案事業） 県実施	重層的な防犯ネットワークの構築のため、学生防犯ボランティアを養成 県内大学において、防犯ボランティア講座を開設 ⑤ 奈良教育大学 負担区分 県％	1,800	警 察 本 部	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円 1,420,372 うち2月補正 534,403 (1,499,502) 〔債務負担行為〕 60,000
㊦地域防犯力の向上・強化事業 県・民間実施	地域防犯サポート事業所登録制度 地域の自主的な防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ 地域防犯重点モデル地区事業 モデル地区において、地域と連携し自主的な防犯対策を実施する市町村に対し補助 補助上限 1,000千円／地区 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 5,500	知事公室 安全・安心まちづくり推進課	
(2) 交通事故抑止対策の推進				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
交通安全施設維持事業 県実施	交通安全と円滑化を確保するため、施設の適正な維持管理を推進 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 360,611	警察本部	
交通安全施設等整備事業 県実施	安全対策 交通管制集中制御器の更新 10基 灯火標識等の整備 7基 信号機の新設 3基 信号機の改良 50基 道路標識・標示の整備等 円滑化対策 灯火標識等の整備 2基 信号機の新設 5基 信号機の改良 1基 道路標識・標示の整備等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	当初 272,027 2月補正 219,503	警察本部	
夜間横断歩行者の交通事故防止対策事業 県実施	夜間横断歩行者の交通事故防止対策 民間企業等の協力による街路照明灯の整備の推進 大型標識へのLED照明機器の整備 50基 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	10,811	警察本部	
安心歩行空間整備事業 県実施	「奈良県安心歩行空間整備方針」に基づく歩行空間整備の推進 バリアフリー基本構想における生活関連経路整備 世界遺産地域等の観光経路整備 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	110,380	県土マネジメント部 道路環境課	
交通安全対策事業 県実施	「奈良県みんなでつくる交通安全対策プラン」に基づく事業の推進 事故危険箇所において、速効対策の効果検証や改善策を検討・実施 地元協力が得られた箇所において抜本対策を実施 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	63,050	県土マネジメント部 道路環境課	
交通安全対策推進事業 県実施	奈良県地域の交通安全サポート事業所登録制度 交通安全活動を自主的に行う企業、事業所等をサポート事業所として登録し、地域の交通安全活動を推進 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	283	知事公室 安全・安心まちづくり推進課	
㊦通学路の安全対策事業 県実施	通学路の緊急合同点検による危険箇所の速効対策等の実施 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$	当初 67,250 2月補正 314,900	県土マネジメント部 道路環境課	
㊦通学路安全推進事業 県実施	通学路安全対策アドバイザーの市町村への派遣等を行い、通学路の合同点検・安全対策を検討 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	1,557	教育委員会 保健体育課	